

北海道高等教育研究所 ニューズレター

第9号

発行日 2018年12月12日

発行：北海道高等教育研究所

〒060-0001 札幌市中央区北1条西10丁目1-1 原田ビル 北海道私立大学教職員組合連合内

TEL:011-261-3820 FAX:011-272-8186

E-mail : doshikyoso@ybb.ne.jp http://jinken-net.org/heri/

もくじ

- ・北海道高等教育研究所 2018年度理事会及び第3回研究会報告
北海道高等教育研究所 事務局長 市川 治・・・・・・・・ 1
- ・北海道高等教育研究所・公開研究会報告
「地域と大学をつくる―地域唯一の私立大学としてのチャレンジ」
稚内北星学園大学 米津 直希・・・・・・・・ 2
- ・米津直希氏の「地域と大学をつくる―地域唯一の私立大学としてのチャレンジ」
報告と全体討議を聞いて
北海道高等教育研究所 代表理事 姉崎 洋一・・・・・・・・ 5
- ・2018年度第1回理事会（幹事・顧問会）報告・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

北海道高等教育研究所 2018年度理事会及び第3回研究会報告

はじめに

皆さまにおかれましては、日頃、お世話になっています。

今年の初雪が札幌では観測史上最も遅い11月17日に降って以来、22日からは根雪になる勢いから、その後のやや足踏みを経て、今日、例年どおり降雪・根雪は本格化してきています。

今年は、国内外で自然災害が大変多い年でしたが、道内でも9月5日の24号台風や9月6日未明の胆振東部の大地震で、多くの方々が甚大な被害を受けました。被災にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げる次第です。

このような台風と地震への遭遇を前後して、日本私大教連主催の第29回全国私大教研集会が9月1日～3日に北星学園大学で行われ、研究所の姉崎代表理事が記念講演を行いました。また、各セッション・分科会でも研究所の役員でもある小山代表理事や市川などが報告をし、熱心な議論が行われました。

さらに、9月4日～6日にかけて、「稚内北星学園大学と地域の関わりかた」についての研究所としての調査活動も行いました。

加えて、この一環として11月2日に稚内北星学園大の米津直希先生を講師としてお招きし、理事会(監事・顧問会)とともに、研究会を開催しました。

研究会では、米津先生に稚内北星学園大学の「地域と大学づくり」への実践を丁寧に、詳しく報告していただき、参加者14名とともに、熱心な質疑も行いました。これについての報告要旨等を別添に掲載させていただきました。

なお、当日の理事会において、米津先生の理事の承認を行いました。これらに関する理事会報告の資料等も添付します。また、これらについても意見等があれば、いつでも研究所事務局にお寄せいただきたいと思います。

それでは、今後とも、研究所の活動へのご協力・ご支援をお願いします。

2018年12月12日

北海道高等教育研究所 事務局長 市川 治

北海道高等教育研究所・公開研究会報告

「地域と大学をつくるー地域唯一の私立大学としてのチャレンジー」

稚内北星学園大学 米津 直希

1. はじめに

本研究会では稚内北星学園大学の取り組みに関心を寄せていただいております。2017年11月には本学の齊藤吉広学長から、地域連携の取り組みに関する報告があった。今回は、①報告者から見る地域と大学との関わりについて、過去に行った聞き取り調査などを参照しながらまとめ、②報告者が関わってきた学習支援活動の取り組みを中心に、地域連携に関する具体的な実践の紹介を行い、③地域との関りから考えた、地域と大学の関係のあり方等について意見を述べさせていただきます。

2. 稚内北星学園大学の沿革

稚内北星学園大学は、稚内市民や道北地方に住む人たちの「道北宗谷地域に高等教育機関を」という願いのもと1987年に短期大学として設立された。学則第一条には地域社会への貢献が目的として掲げられている。2000年には地域からの支援を受けながら4年制大学へ移行し、今に至っている。現在は情報メディア学部情報メディア学科の単科で、2015年からは進路を意識した5コース制となっている（情報テクノロジー、地域デザイン、メディア表現、ビジネス観光、数学教育）。2018年5月現在の学生数は115人、教員数23人の小規模大学である。

本学設立の背景には、上記の通り地域住民の願いがあった。本学設立前、高等教育期間へ進むには地域外に出る以外の選択肢がなかった。保護者の経済的負担は大きく、高等教育進学率は低かった（1979年時点で全国39.1%、全道27.4%、宗谷管内20.4%）。当時の浜森辰雄市長がこれを憂慮し大学設置の検討を開始。1978年頃からは稚内青年会議所、市議会において大学誘致の活動が活発化した。1983年11月に、北星学園女子短期大学の木村学長（当時）と関係を持ち、大学設置を打診。翌年、別法人ではあるが、ソフト面などでの支援を了承され、大学設置に向けて具体的な作業が始まった。3年後の1987年2月に認可が下り、その4月から早速第1期生が入学する事となった（経営情報学科、英文学科の二学科体制）。

開学後の概況については入学者数の推移と各年の大学の動きを記した一覧表を参照していただきながら報告した。大まかな流れや特徴として、当初に比べて市内、あるいは宗谷管内からの入学者数の割合が必ずしも高くないこと、入学者数が低迷した際の打開策の一つとして東京サテライト校を設置したこと、一時期、地域との関係性が弱まったこと、その反省から、地域

創造学科を設立したり、地域と関わる教育研究活動をいっそう強化したりするなど、地域との関係修復に向けた努力が始められたことを紹介した。

3. 地（知）の拠点整備事業（COC事業）の採択と具体的な活動内容

近年の地域との関係の修復、及びいっそうの展開の一つとして位置付けられるのが、2014年度に採択された地（知）の拠点整備事業である。本学のCOC事業は「地域の教育力向上とまちづくりで協働する地（知）の拠点整備」をテーマとして、「地域の教育力向上」「観光まちづくり」「中心市街地活性化」の三つを活動の柱に掲げている。それぞれの活動は、関連する分野を専門とする教員が三つの「支援室」（地域教育支援室、地域観光支援室、まちなか振興支援室）を組織し進めている。報告者は現在、地域教育支援室の代表を務めている。ここではその地域教育支援室による、地域の子ども達に対する学習支援活動の取り組みについて紹介する。

現在地域教育支援室が行っている学習支援活動は、以下の5つである。①稚内市「放課後学力向上グングン塾」の指導員助手としての学生派遣、②「教たま数学教室」の実施、③利尻町において開催される学習支援活動への参加、④豊富町「学び」の教室への学生派遣、⑤猿払村「遠隔学習支援」への学生派遣。それぞれ簡単に紹介する。

①稚内市「放課後学力向上グングン塾」の支援員助手としての学生派遣は、現在行われている活動の中で最も長く実施しているものである。事業そのものは稚内市教育委員会に設置されている稚内市教育研究所が所管している。市内の4つの小学校に指導員（元教員、教員免許保持者等）を派遣し、3、4年生を対象とした放課後学習指導を行っている。本学の教職志望者はCOC事業開始前からボランティアとして参加している。グングン塾は週4日実施されているが、学生はそのうちの1日のみ参加している。ベテランの指導員の助手をすることで学習指導や子ども達との接し方を学ぶ機会になり、その他の学習支援活動にむけた力を養う活動として重要な取り組みである。

②「教たま数学教室」は、教職を目指す学生が集まる「教たまゼミ」（「教師のたまごの略）が主催して行っている、中学校3年生を対象とした週1回の無料塾である。COC事業の柱の1つである「中心市街地活性化」の拠点として設置されたサテライトラボ、「まちなかメディアラボ」を会場として実施している。子どもの貧困対策も目的として位置づいており、地域課題への対応も視野に入っている。現在は大学の前後期の期間、及び夏休み、冬休みに実施している。学生が参加生徒に合わせた教材を作成し、個別指導・一斉指導を組み合わせた形式で運営し、終了後に教員も入った反省会、別の日に次回の打合せ等を自主的に行っている。

③利尻町において開催される学習支援活動は、利尻町教育委員会主催で夏休みに行われる「小中合同学習会」と、小学生向けの宿泊研修である「りしりオータムスクール」で、ここに学生が参加した。後者は北海道教育大学釧路校の学生・院生が主体になっている。2017年度は本学の教職志望の1年生が参加し、教育大の先輩たちから多くの学びがあった。利尻町の子どもたちにとっては、普段は身近に感じられない大学や大学生そのものを知る機会にもなっている。

④豊富町「学び」の教室は、豊富町教育委員会が主催する小中学生を対象とした学習支援活動である。夏と冬、年2回の開催で、豊富町の施設に宿泊し3日間実施される。実施期間中、学生は午前の小学生の指導、午後の中学生の指導、その後のスポーツ交流会等を行いながら、施設内の調理場を借りて食事自分たちで準備する。ゼミ合宿・研修としても位置付けられている。2018年時点で4年目になる事業で、学生と参加児童生徒には関係性ができつつある。特に3、4年目からはそのことを強く実感でき、和気あいあいとした雰囲気の中でスムーズに各活動が行われた。継続の重要性を実感する事業である。他の事業に比べて参加児童生徒が多いため、一対多数の中で効果的な指導や関わり方をする訓練にもなっている。

⑤猿払村「遠隔学習支援」は、猿払村と大学をTV電話でつなぎ、遠距離にいる子どもたちに学習支援を行う取り組みである。猿払村教育委員会が主催している。試行的に実施され、2018年度時点で4年目、3回目の実施となる。普段知らない人と接することが少ないへき地の子ども達にとって、大学生と交流すること自体が貴重な体験だという。また、テレビ越しの学習も新鮮であり、刺激的な体験になっている。対面して行う学習支援と違い、限られた画面上での実施、かつ通信の影響で途切れることもあるため、指導・指示を端的に行わなければならないことなどは、学生にとっても重要な学びになっている。

以上のような活動を、支援室の教員がフォローしながら、教職志望の学生が中心となって実施している。年間を通して、2～4月の年度をまたぐ時期以外は学習支援の活動に携わっていることになる。こうした活動を通して、学生は事前準備の段取り、学生同士で協力することの必要性、子ども一人ひとりに対応する難しさと重要性などを実勢的に学んでいる。事業全体としてみれば、学生は地域に貢献しつつ、子どもや地域の教育関係者から激励してもらい、逆に学生の活動が地域を激励する双方向的な関係性になっていると思われる。今後も改善しつつ継続していくことが望まれる。

4. COC事業のねらいと大学のあり方

以上のように、本学で実施されたCOC事業は、学生にとっての重要な学びの機会となっている。報告者個人にとっても重要な気付きの場となった。大学全体を見ても、地域とのつながりを深め、展開させたこと、教職員の組織化と研究内容も含めた交流を推し進めたことは事実である。一方で、大学に対して特定の役割を担わせ、その分野のみに重点的に投資をする現在の高等教育政策のあり方には疑問が残る。

COC事業は、「地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ること」を目的としている。文部科学省は教育基本法、学校教育法にも依拠しつつ、社会貢献は大学の責務だと強調する。そして、「全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める」ために、「学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進」させることを求め、「地域再生・活性化の核となる大学の形成」をねらっている。

大学が社会に貢献することや、地域再生・活性化に大学が資することは必要なことだが、それらが大学の普遍的機能として位置付けられ得るのかについてはいまだに検討の余地があると考えられる。それぞれの教員の専門分野等の違いによって地域社会との関係性は様々であるし、それぞれの考え方も異なることから、一様にこうした活動に取り組むことを強要することはできない。また、「大学による地域貢献」の意味することが、大学がもともと行っており得意とする教育研究によって地域に貢献することではなく、地域に貢献するために教育研究を変質させることなのであれば、地域貢献を大学の機能として位置付けることは相当に困難である。

また、現在大学は様々な尺度で評価されているが、一般には入学者数の確保が大学を評価する大きな目安になっている。こうした評価は、短期的には覆りにくい。本学の活動は地域の方々にも認められ始め、評価され始めている。しかし、少なくとも現時点では入学者数の確保には必ずしもつながっていない。今後、効果が出るかどうかは当然ながら予測は不可能である。入学者数が確保できない大学は評価されないというのは分かりやすい話ではあるが、本学のような地方にある大学は高等教育を受ける機会を保障するという意味でも、教育研究の成果を地域に還元しやすいという意味でも、存続させる必要性は高いだろう。最近では市内に2校だけある高等学校（公立、私立各1校）と連携協定を結び、主に学習内容の充実を目指した連携を始めるなど、地域における大学の位置づけは強くなっている。

地域の声に応え、大学生の学びの場として地域が位置づく、相互に激励し合う関係性を構築するこ

とは可能であり重要なことである。そうした有用な教育活動を維持・発展させるためにも、現行の高等教育政策を見直し、批判的に検討する必要があるだろう。

米津直希氏の「地域と大学をつくる—地域唯一の 私立大学としてのチャレンジ」報告と全体討議を聞いて

北海道高等教育研究所 代表理事 姉崎 洋一

当日の報告内容の要約は米津氏自身が書かれていること、9月稚内に出向いての調査の詳細は寺本氏の別の報告で述べられているので、これ以上、屋上屋を重ねることは避けて、少し視点を変えて述べておきたい。

一つは、米津報告は、大学がユニバーサル（アクセス）段階に入っの、「大衆的大学」の最前線の大学教育実践の課題を提起していると思われることである。国はすでに国立大学を3つの類型に格差つけて再編し、公立、私立もそれに準じて再編をはじめている。中教審は「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」を描こうとしているが、大学・高等教育の研究と教育は、新たな試練に立たされている。その中で、従来の「学修者」像ではない、学生の実相を踏まえながらも、「学力向上ぐんぐん塾」「遠隔学習支援」「教たま数学教室」において確実に成長し、力をつけていく学生を育てていく教育実践には、大学の役割と使命が示されていた。

二つには、大学の地域貢献のありかたが提起されていたことである。米津氏は、COC+の応募とそれへの取り組みと経過発展を報告された。道内にもCOC+に応募し、助成を受けている大学があるが、いずれも葛藤を抱えている。（室蘭工大、小樽商科大等）その中で、稚内北星学園大学は、真正面から受け止めている実践に思われた。（中には消極的な同僚もいるとされたが）姉崎は、10月にもたれた学会で、沖縄の名桜大学の「地域」における「大学」の役割と使命を論ずるシンポジウムを聴いたが、そこにも真正面から受け止めている姿勢があった。北の地の稚内北星大学と共通する地域貢献と学生を信頼し育てる取り組みがあった。今各地の地域貢献大学は、多様な取り組みを行っている。（佐賀大、高知大、島根大、松本大、和歌山大、名桜大、等）大学の普遍的機能を意識しながら、地域への専門家を創出する役割とでもいう側面である。

三つには、学生同士の学び合い、学生の参加による学びの創造の工夫である。学生ラボ、コンシェルジュ、図書館をラーニングコモンズに変える等の取り組みである。そこには、留学生たちによる多文化交流も含まれる。日本の学生とネパール、中国、ロシアの学生が、ともに学ぶ芽はある。観光マップづくり、まちなかメディアラボ、国際交流事業などである。自治体との協働が重要である。

2018年度第1回 理事会(監事・顧問会)報告

I. 2018年事業計画

1. 研究所をめぐる動きと求められる課題

日本の高等教育は、安倍政権の新自由主義的な教育・大学改革によって、研究・学術の荒廃化が促進されている。特に、この傾向は、地方の大学・中小規模の私大に顕著にあらわれている。例えば、地方の私立大学においては、収容定員割れ校の増大が進み、全国的には、中小規模大学・短大の4割以上に及んでいる。

このことは、北海道においても該当し、進学率は徐々に増加しているものの、進学者数は依然として減少傾向であり、他県への進学者の流出者数も1,500人台から1,800人台になっている。このことは、道内の私大経営悪化への要因となり、働く教職員の教育の質や賃金等の労働条件の引き下げに繋がりがつつある。

一方、国公立大学においても、国立大学の交付金の削減が進み、年々交付金が減少している。この結果として、教育・研究条件の悪化、教員・職員の人数の削減や、研究費の削減などが具体化しつつある。これに伴い、軍事研究予算の獲得が問題化してきている。が、軍事研究を認めない運動も進みつつある。

このような、安倍政権の新自由主義的「大学改革」・大学政策が追求され浸透し、地方の国立・公立大学はもちろんであるが、大学教育の中心である私立大、とりわけ、地方にある北海道の私立大学は教育・研究条件の改悪が進み、経営的にも危機的状況に追い込まれてきている大学が生まれてきている。

このような認識から本研究所は、今年度も大学の在り方、地方における高等教育、大学のありかたを検討することを第一の課題とする。とくに、私大の存続との関わりで、私大の公立化という問題、公立大学と地域との関わりなどを実態に即して、引き続いて調査研究をしていくことにする。さらに、第二の課題としては、地方における大学の在り方を検討するために、学習研究会・講演会などを開催していくことにする。また、第三の課題としては、私大の存続のための私大助成の在り方、国家財政との関連から検討していく必要があると考えている。第四の課題として、北海道行政へも私大助成の(復活)を迫る必要があると考える。

2. 2018年度の活動での重点課題

- (1) 大学の在り方に関する調査研究課題の解明を今期も精力的に行う。
- (2) 研究課題に即した研究会などを2~3回行う。
- (3) 道私大教連からの委託事業などの成果を適宜発表し、情報発信と出版を行う。
- (4) 研究所の維持・展開のためにも、研究所の会員の拡大をはかる。

3. 調査・研究活動の進め方—各担当者から提案

(1) 研究所としての自主的調査研究について

昨年度に引き続き2か所の調査研究のとりまとめを今年度に行う。下記のような、調査研究計画案に沿って、検討を進めてきている。

1) 旭川一寺本理事

「旭川大学と地域の連携システム及び公立化構想」の補充調査を行い、今年度、最終的なまとめを行う。現在、市議会での議論の整理中。その中で、自民党系の議員が、まとまりつつある、旭川市・公立「ものづくり大学」の開設を目指す市民の会・旭川大学が中心となって目指してきた構想、その仕上げとして『旭川大学の公立化検討に関する有識者懇談会報告書』に反対であることが、明らかになりつつある。これから、旭川市長選を迎えるが、公立化問題もその争点の一つになる。西川現市長（立憲民主系・日本共産党にも支援要請）が勝利すれば、一気に進むし、そうでなければ、厳しい局面となる可能性もある。以上のような政治の問題も検討の対象の中に入れなければならないようになってきている。

2) 名寄大と地域の関わり

- 3) 稚内北星学園大学と地域との関係についての調査—9月4日～6日調査を実施。担当者は、姉崎代表理事及び市川副代表理事、寺本理事

稚内北星学園大への視察調査を5日に行った。斉藤学長よりの確な報告と案内をしてもらった。この大学は、非常に小規模な大学で財政的に厳しい状況のもとにある。しかし、充実した施設をもち、学長をはじめ教職員の教職協働で独特な特色ある取組みを行い、厳しい入試状況のなかで、大学を維持・展開してきている。今年度、2016年度の収容定員が57%ということなどから国からの補助の大幅な削減により、一層厳しい財政状況に置かれているようである(今後の存続にも厳しい状況のもとにあるように思われる)。のちほど、参加したもので報告を予定している。今回、本研究所の研究会で、米津直希先生より報告をしてもらい、これを踏まえて、整理することにした。

- 4) 苫小牧駒澤大学の移管問題—市・地域との関わりについての検討—2019年4月以降に検討

近況報告(篠原理事より)。京都市英館・苫小牧駒澤大学では、今年度から1年契約の期限付き採用となっていて、現在は来年度への個人個人の意思確認などを調査しているところである。再任用がされない教員が出てくるといふ噂が聞こえている。現在の1年次学生が卒業する時の大学名は未定。新学部について、発表されていない。大学を誘致した苫小牧市は大学存続には関知しない姿勢である。

- 5) 函館大と地域との関わりについて

今後検討していく。

(2) 研究会、講演会

2018年度に3回～4回実施する。今回、この計画の第2回目の研究会である。

(3) 全国私大教研集会、地域経営研究学会への参加と報告

- 1) 地域経営研究学会に小山代表理事が参加し報告した(藤永顧問も参加・報告した)。

- 2) 第29回全国私大教研集会(北星学園大で開催)への参加と報告

①記念講演に姉崎代表理事、②研究所として、長谷川理事、藤永顧問、岡部監事、谷井会員、③道私大教連の各単組・組合員、④全大教北海道の組合員

(4) 受託事業について

北海道私大教連より受託している。

①【私大助成・学費負担軽減の運動面】

- ・2018年度私大助成運動、新入生家計負担調査。調査分析を研究所が引き受ける予定。
- ・地方自治体(道および市町村)の高等教育機関等への支援状況の調査。

②【労働運動の発展と強化への支援】

- ・市民開放型の連続講座を開講するなど、地域貢献の取りくみの支援。
- ・道私大教連の教育・研究活動にも資する活動への期待

4. ほかの諸事業活動の取組みについて

(1) ニュースの発行について

引き続き、年3号の発行を目指していく。

- ①第8号について、7月31日に発行済み。

- ②第9号12月に発行予定。

- ③第10号2019年1月に発行予定。

(2) 所報について

2019年度末に第2号を発行する。そのための準備を行う。

5. 今期の会計・予算(中間的執行状況)

収入 151万円の予定、2018年10月末現在で128万円余(会費収入38.7万円)

支出 70万円 残 58万円(35万円以上、次年度繰越の予定)

(注釈 2018年度予算の特徴について)

- (1) 調査旅費を出張費として増額する。(2) 所報のための印刷費を増額する
- (3) 予備費を計上する。

6. 組織化と運営体制の強化について

今期は、会員の拡大、個人会員と団体会員の拡大をはかり、自主的な安定した財政の確立化を目指していく。

(1) 2018年度の役員体制について

2017-2018 北海道高等教育研究所役員 (アンダーラインは、新規)

【理事・監事・顧問】

*代表理事：小山修（札幌大名誉教授）・姉崎洋一（北海道大名誉教授）

*副代表理事(事務局長)：市川治（酪農学園大名誉教授）

*理事・事務局員：光本滋（北海道大）・寺本千名夫（専修大学道短大元学長）・小松直人（道私大教連・書記長）・片山一義（札幌学院大）

*理事：湯本誠（札幌学院大）・山口博教（北星学園大）・川村智（元千歳科技大）・篠原昌彦（苫小牧駒大名誉教授）・長谷川喜生（道私教協・副委員長）・千葉博正（札幌大名誉教授）・押谷 一（酪農学園大）・清水池義治（北海道大）・宮入隆（北海学園大）・大屋定晴（北海学園大）

米津直希(稚内北星学園大)

*監事：岡部 敦(札幌大谷大)・十倉 宏(酪農学園職員)

*顧問：井上昌保(元とわの森三愛高校長(元理事))・元酪農学園大教授)・藤永弘(地域経営未来総合研究所所長・札幌学院大名誉教授)

*研究員：飯田梅子(札幌大)

(2) 事務局体制について

日常的な活動は、事務局が担うことになる。そこで、この充実をはかり、日常的な活動ができる方、調査研究の担当理事・研究員、代表理事を含む7~8人を中心とした事務局運営体制を敷くことにする。この間、2回ほど、事務局会議を実施してきた。

II. 今後の取組計画

- 1.旭川及び稚内北星学園大学の調査研究の補足的な調査と資料整理等を実施の予定
- 2.道私大助成推進協からの受託事業として私大の「新入生家計負担調査」の分析を行う予定
- 3.研究会の開催
- 4.事務局会議
- 5.その他